

# 令和6年度事業計画

令和6年4月 1 日から

令和7年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

# 令和6年度事業計画

## I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、令和6年度においては、特に、我が国の畜産におけるアニマルウェルフェア（AW）の向上のための取組や畜産物の輸出拡大のための技術面での対応の強化、和牛ゲノムデータベースの和牛4品種への拡大、原因の特定が困難な未診断疾患の効率的な原因変異特定手法の開発、マイクロ水酸化カルシウムと逆性石鹼の混合液による新しい消毒法の現場実証と技術移転を図る等各種の事業を展開する。

令和6年度においても、引き続き、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

## II 事業計画

令和6年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

### 1 公益目的事業の実施

#### (1) 研究推進・技術開発に関する事業

黒毛和種の全ゲノムデータ、エクソームデータ、高密度SNPデータ、胎子・子牛・成牛の主要組織のRNAシーケンスデータからなるほぼ全ての変異を網羅する大規模黒毛和種ゲノムデータベース（WGDB）が、他の研究機関との連携により、概ね完成したことから、WGDBをより充実・強化するため新たに和牛4品種でのデータベース化を図るとともに、WGDBを活用した未診断疾患の遺伝的原因を効率的に特定する手法の開発のための事業を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

- ① 和牛4品種ゲノムデータベース構築事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）（国立大学法人東京大学および国立大学法人琉球大学と共同実施）

持続的な和牛の生産・育種を行い、消費者ニーズ多様化に対応するため、黒毛和種に加え、地方特定品種である褐毛和種、日本短角種、無角和種の高精度なゲ

ノム情報を取得し、解析することが不可欠である。そこで本事業では、前事業で開発した黒毛和種のゲノムデータベースに新たなデータを追加するとともに、その他の和牛 3 品種を加えた高精度ゲノムデータベースを構築し、各品種の特徴をゲノムレベルで把握するための情報基盤を整備する。

② 和牛ゲノムデータ駆動型未診断疾患解明事業：（公財）全国競馬・畜産振興会 助成（令和 5～7 年度）（代表機関：琉球大学、協会は共同実施）

和牛の臨床現場では、遺伝的要因に加え、様々な環境要因が疾患発症に関与するため、原因の特定が困難な未診断疾患の発生が問題となっている。そこで本事業では、和牛ゲノムデータベースの DNA 情報を解析し、疾患の原因となる可能性の高い候補変異を検索後、当該変異を持つ和牛個体で臨床検証することで、未診断疾患の原因変異を特定する。また、実際の和牛での臨床検証前に、ゲノム編集でマウスに和牛変異を導入して生体検証することで、効率的に未診断疾患の原因変異を特定する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

（めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲）

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産における AW や ICT 等の畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、農林水産省、（公財）全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施する。

① 持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型飼養管理推進（アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和 6 年度応募中）

持続可能性に配慮した家畜の飼養管理への取組を推進するため、本事業では、我が国における AW のあり方、今後の的確な対応とその普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外の AW に関する情報のほか、多様な飼養管理形態における AW 向上に関する科学的知見等を収集するとともに、今後の AW の普及方法等について検討する委員会を開催する。また、生産者、畜産関係者及び消費者等への AW の理解醸成や生産現場での AW の取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催する。

② AW に配慮したブロイラー飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会 助成（令和 5～6 年度）

ブロイラーの飼養管理において、一部の飼養者は AW に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している。しかし、AW の更なる導入と向上を目指すためには、AW の基本的な考え方や従来と異なる管理方法

等の理解が今後の課題となる。そこで本事業では、AWに配慮したブロイラーの飼養管理に関する情報を収集し、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図るため、AWの考え方や対応事例等の情報を提供する。

③ 黒毛和種における科学的知見収集事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

今後の和牛の輸出促進にあたり、「痛み」を伴う飼養管理上の処置について、国内の生産現場で対応可能なAWの更なる向上を図る対策を検討することが重要である。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であることから、これまで多くの飼養者が慣例的な処置を続けており、科学的な知見の不足が懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査を実施する。

④ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち畜産データ活用体制整備事業：農林水産省補助：（令和6年度応募中）

畜産経営における労働負担の軽減と経営の効率化が課題となる中、経験や勘に頼るのではなく、データに基づいた合理的な家畜改良や飼養管理を図る必要がある。そこで本事業では、畜産経営における家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化に資するため、昨年度設立した畜産クラウド全国推進コンソーシアム（事務局：畜産技術協会）を中心に、牛の個体識別情報や飼養管理等に関する生産情報の全国的な集約、畜産経営の改善のために活用する体制を整備する取組等を実施する。

⑤ 和牛ゲノム選抜手法研修・成果活用推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）

国際的に家畜育種改良への活用が急速に進むゲノミック評価の精度向上には、継続的なSNP情報の収集と蓄積が必須となっている。そこで本事業では、和牛のSNP解析研修による道県の研究員の技術水準の向上やSNPデータ蓄積によるゲノム育種価予測式の精度向上を図るとともに、ゲノム育種に関する最新の技術情報をセミナー等で普及啓発し、地域での利用を推進する。また、全国及び地域的な和牛育種改良の高度化・加速化に向け、脂肪酸組成など新たな評価項目や地域ごとの予測式での評価等を検討し、情報検討会を開催して道県研究員間での情報共有、連携強化を図る。

⑥ ICT機器活用のための使用環境調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

近年、牛用ICT機器が畜産現場で多く活用されている。ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラからの生体非接触映

像情報を画像解析システムで処理又は飼養者自身が判断するものなど多様であり、その利用効果は農家の飼養規模等の使用環境や飼養者自身の習熟度等に影響される。そこで本事業では、ICT機器の効率的利用に寄与するため、ICT機器を利用している経営の現地調査、モデル農家・関係機関におけるカメラ映像情報の共有システム事例調査等の畜産現場におけるICT機器の使用環境の調査を実施する。

⑦ AWに配慮した乳用牛の飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度応募中）

乳用牛の飼養管理において、一部の飼養者はAWに配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している。しかし、AWの更なる導入と向上を目指すためには、AWの基本的な考え方や従来と異なる管理方法等に関する理解が今後の課題となる。そこで本事業では、AWに配慮した乳用牛の飼養管理に関する情報を収集し、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図るため、AWの考え方や対応事例等の情報を提供する。

⑧ 仮想フェンシング技術海外開発状況調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度応募中）

仮想（ヴァーチャル）フェンシングは、GPS等を内蔵したネックバンドで家畜の行動を制御して、牧柵なしでも家畜を一定の場所内に留めたり、移動・誘導したりすることが可能な技術で、海外では幾つかが実用化され、現場での利用が進んでいる。そこで本事業では、今後の国内での活用や利用可能性等を評価するため、海外での活用実態を調査し、これらの結果を全国の畜産関係者と関係各所へ提供する。

⑨ ふ化場におけるAW認証制度検討事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度応募中）

AWの普及・推進のためには、今後のAW認証制度のあり方等の検討が必要とされている。そこで本事業において、ふ化場をモデルケースとして、AW認証制度や認証に必要な評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するための国内外調査を行い、AW評価項目を作成するとともに、認証制度の必要性や運用等に関する検討を行う。さらに、他畜種への応用等の可能性についての検討を行い、それらを取りまとめた報告書を作成・配布する。

⑩ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和4年度～）

持続的な畜産物生産を図る上での課題への対応が求められている。そこで本事業では、有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集するため、国内の先進的取組事例や課題対応への成功例等の現地調査等により、最新の研究成

果等先端技術に関する情報を収集するとともに、将来的な生産現場での普及・定着に向けて協会に蓄積された情報を「畜産技術」誌やWebサイト等を通じて提供する。また、都道府県畜産技術協会・連盟に委託し、地域情報研修会を開催する。併せて、全国の畜産獣医系大学や農業大学校、農業高校等に「畜産技術」誌を配布して最新の畜産情報を広く発信する。

⑪ 農場消毒強化技術実用化推進事業：地方競馬全国協会補助（令和6～8年度応募中）

農場におけるバイオセキュリティ強化として、物理的障壁に加え、化学的障壁の強化、すなわち、すべての農場で実施されている消毒の強化徹底が重要であり、さらに従来消毒法の効果を高める消毒技術の確立や効果的な消毒法の技術移転が必要とされている。そこで本事業では、農場での利用頻度の高い逆性石鹼をより効果的に使用するために、養鶏場及びふ化場で検証した逆性石鹼とマイクロ水酸化カルシウムとの混合消毒液について、各畜種の農場を対象に効果を検証し、各畜種の農場で実用化する際の技術的課題の抽出及び解決技術の確立等を検討するとともに、消毒法の手順等を取りまとめたパンフレットの作成・配布や講演会等を開催することで畜産関係者に広く消毒法を技術移転することを目指す。

⑫ 地域特性を有する家畜の改良増殖等推進事業：地方競馬全国協会補助（令和6年度応募中）

めん山羊及び馬は、日本の各地で多様な利活用が図られ、地鶏等は、各地の在来種等を活用しながら独自の改良増殖が進められている。一方で農家戸数の少なさから、生産者による大局的な視点からの方針や戦略が立てられない状況となっていることに加え、農家戸数や飼養頭数の減少や、生産者の高齢化及び担い手不足、家畜特有の技術的な話題に対する研究の遅れ等も課題となっている。そこで本事業では、国が牛や豚に係る改良増殖等の検討を実施するタイミングに併せて、今後の方針を策定し、生産者等に還元するため、我が国におけるこれらの畜種の現状把握と今後の進展の方向性について、生産者、学識経験者、生産者団体、流通・消費者団体等の多様な意見を聞き、畜種別の課題及び目指すべき方向性についての検討を行う。

⑬ 畜産におけるアニマルウェルフェアの普及推進事業：地方競馬全国協会補助（令和6年度応募中）

家畜のAWは、畜産における世界的な課題であり、我が国においても、みどりの食料システム戦略に、政府が取り組むべき事項として盛り込まれている。今後、農林水産省が新たに示した畜種別の飼養管理指針等に基づき、AWに配慮した家畜の飼養管理を普及推進するためには、家畜の飼養管理を行う生産者自身の理解はもとより、生産された畜産物を購入する加工流通事業者、小売事業者、消

費者など幅広い関係者におけるAWへの理解を進める必要がある。そこで本事業では、農林水産省が行う普及啓発を補完して、生産者や消費者のAWに対する理解を深めるため、生産現場向け等の広報資料の作成・配布を行うとともに、幅広い関係者を対象としたシンポジウムの開催等を行う。

⑭ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産関係者等によって畜産新技術等の利活用が図られることを目的に、畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して、会員等に配布（年12回発行、1回約3,000部）する。

⑮ 野外環境リスク低減対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和6年度）

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するため、野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要がある。そこで、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行う。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。（独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する担当者を対象とした家畜疾病診断技術に関する研修会（4カ月間）」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会及び地方競馬全国協会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付する。

② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：（公財）全国競馬・畜産振

興会助成（令和4～6年度）

めん羊・山羊の種畜生産では、近交係数の上昇を抑えるため系統の異なる種畜の多頭数飼育や継続導入が重要な課題となっている。そこで本事業では、課題解消に向け、有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法を提供するとともに、種畜生産体制の強化拡大や多様な家畜改良を目指すため、技術普及に向けた研修会等を開催する。

③ 持続的発展を目指した山羊・めん羊飼養管理推進事業：地方競馬全国協会補助（令和5年度～）

家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開のための今後の取組として、耕作放棄地の活用を含めた放牧の一層の推進や省力的な放牧技術の開発等が必要とされている。山羊・めん羊は、高い放牧適性等から耕作放棄地の活用に適した家畜であり、生産される畜産物の希少性も相まって、今後の活用が期待されている。そこで本事業では、耕作放棄地等における放牧に必要な飼養管理技術に関する情報や今後の課題等を取りまとめるための調査を実施する。また、山羊食肉文化のある沖縄県等における飼養実態を把握するための調査を実施し、報告書を作成するとともに飼養管理状況の改善に向けた研修会について検討する。

④ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等の開催、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、技能検定を実施し、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行い、登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術である



が、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術のレベルの低下が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、欧州におけるAWに配慮した卵段階での雌雄鑑別技術の開発やその普及に伴い、肛門鑑別の需要減退・養成事業の縮小が危惧される。そこで本事業では、鑑別師の育成や肛門鑑別技術の確実な伝承を図るため、初生ひな鑑別師養成講習会を開催するとともに、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を家畜改良センターで開催する。また、初生雛鑑別法の映像記録作成のための検討委員会を開催し、記録映像を作成する。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

## (6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会と共同実施しており、同弘済会からの分担金及び協会の表彰事業積立金等を財源として実施する。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

## 2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

### (1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿(2024年度版)」を刊行するほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「世界家畜品種辞典(株)東洋書林」及び「牧草・毒草・雑草図鑑(株)全国農村教育協会」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 11室 767.37 m<sup>2</sup>      ・駐車場 地下12区画 245.29 m<sup>2</sup>

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784及びISO11785）の業者コード管理等を行う ISO規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会の事務全般を請負実施する。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

令和5年度第3回理事会議案

## 令和6年度収支予算書

令和6年4月 1 日から  
令和7年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和6年度正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

名 科 目	会 計 事 業	公益目的事業会計					収益事業等会計						法 人 会 計	6 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計									
i 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
受取会費		16,411,500	0	0	0	0	0	2,200,000	18,611,500	19,398,000	▲ 786,500					
1号会員		7,868,000	0	0	0	0	0	0	7,868,000	8,186,000	▲ 318,000					
2号会員		70,000	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0					
3号会員		5,973,500	0	0	0	0	0	0	5,973,500	6,442,000	▲ 468,500					
4号会員		2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	4,400,000	4,400,000	0					
賛助会員		300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0					
事業収益		19,760,000	7,700,000	42,181,000	49,881,000	2,876,000	52,757,000	0	72,517,000	73,046,000	▲ 529,000					
福山羊登録等事業収益		4,470,000	0	0	0	0	0	0	4,470,000	4,433,000	37,000					
初生鑑別別事業収益		4,872,000	0	0	0	0	0	0	4,872,000	5,060,000	▲ 188,000					
不動産事業収益		0	0	42,181,000	42,181,000	0	42,181,000	0	42,181,000	42,537,000	▲ 356,000					
出版事業収益		915,000	7,700,000	0	7,700,000	0	7,700,000	0	8,615,000	9,418,000	▲ 803,000					
請負・受託事業収益		9,503,000	0	0	0	2,876,000	2,876,000	0	12,379,000	11,598,000	781,000					
受取補助金等		537,543,871	0	0	0	0	0	0	537,543,871	416,002,341	121,541,530					
受取国庫補助金		248,697,000	0	0	0	0	0	0	248,697,000	179,653,000	69,044,000					
受取民間補助金		288,846,871	0	0	0	0	0	0	288,846,871	236,349,341	52,497,530					
雑収益		1,888,648	0	0	0	0	0	0	1,888,648	1,862,000	26,648					
受取利息		4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0					
特許料収益		1,818,340	0	0	0	0	0	0	1,818,340	1,750,000	68,340					
雑収益		66,308	0	0	0	0	0	0	66,308	108,000	▲ 41,692					
経常収益計		575,604,019	7,700,000	42,181,000	49,881,000	2,876,000	52,757,000	2,200,000	630,561,019	510,308,341	120,252,678					
(2) 経常費用																
事業費		585,015,710	7,428,000	32,617,000	40,045,000	2,095,000	42,140,000	0	627,155,710	514,671,041	112,484,669					
役員報酬		2,113,930	0	0	0	0	0		2,113,930	0	2,113,930					
給料手当		95,422,645	1,200,000	3,500,000	4,700,000	1,274,000	5,974,000		101,396,645	86,999,108	14,397,537					
賃金		3,274,000	0	0	0	0	0		3,274,000	4,938,000	▲ 1,664,000					
退職給付費用		1,963,200	0	0	0	0	0		1,963,200	2,019,700	▲ 56,500					
会議費		469,436	0	0	0	0	0		469,436	407,908	61,528					
会場借料		9,397,200	0	0	0	0	0		9,397,200	3,643,030	5,754,170					
旅費交通費		37,295,650	0	0	0	0	0		37,295,650	20,591,620	16,704,030					
通信運搬費		6,903,042	550,000	0	550,000	0	550,000		7,453,042	3,839,422	3,613,620					
減価償却費		1,356,000	0	4,502,000	4,502,000	0	4,502,000		5,858,000	5,889,000	▲ 31,000					
ソフト作成・改善費		100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0					
消耗品費		2,341,031	10,000	0	10,000	0	10,000		2,351,031	7,673,630	▲ 5,322,599					
消耗資材費		38,450,480	0	100,000	100,000	0	100,000		38,550,480	35,972,200	2,578,280					
技術指導料		2,528,000	0	0	0	0	0		2,528,000	2,528,000	0					
教材費		8,851,963	0	0	0	0	0		8,851,963	12,092,480	▲ 3,240,517					
原稿料		4,719,834	0	0	0	0	0		4,719,834	5,190,543	▲ 470,709					
廃棄物等処理費		666,000	0	0	0	0	0		666,000	636,000	30,000					
修繕費		0	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000		4,000,000	4,000,000	0					
印刷製本費		19,967,940	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000		24,967,940	16,463,000	8,504,940					
光熱水料費		1,980,000	0	1,115,000	1,115,000	0	1,115,000		3,095,000	3,187,890	▲ 92,890					

(単位：円)

名 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	6年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計				
賃借料	2,580,800	0	0	0	0	0	2,580,800	6,930,800	▲ 4,350,000	
保険料	65,300	0	0	0	0	0	65,300	117,300	▲ 52,000	
自動車維持費	350,000	0	0	0	0	0	350,000	350,000	0	
諸謝金	10,495,820	0	0	0	0	0	10,495,820	8,616,000	1,879,820	
報償費	1,921,000	0	0	0	0	0	1,921,000	1,850,000	71,000	
会館管理費	105,000	0	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	9,105,000	9,105,000	0	
施設維持管理費	442,400	0	0	0	0	0	442,400	2,687,000	▲ 2,244,600	
租税公課	825,000	0	7,100,000	7,100,000	189,000	7,289,000	8,114,000	8,115,200	▲ 1,200	
事務負担金	3,579,000	0	0	0	0	0	3,579,000	3,583,000	▲ 4,000	
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資料購入費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	22,000	78,000	
学会等参加費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普及振興費	60,000	0	0	0	0	0	60,000	91,000	▲ 31,000	
共同研究費	266,434,600	0	0	0	0	0	266,434,600	194,037,600	72,397,000	
委託費	18,445,000	0	300,000	300,000	0	300,000	18,745,000	44,794,000	▲ 26,049,000	
役務費	33,557,000	0	0	0	0	0	33,557,000	7,795,440	25,761,560	
事務諸費	6,003,200	650,000	3,000,000	3,650,000	632,000	4,282,000	10,285,200	8,675,200	1,610,000	
特許費	933,919	0	0	0	0	0	933,919	900,000	33,919	
期首棚卸高	367,000	770,000	0	770,000	0	770,000	1,137,000	1,044,000	93,000	
期末棚卸高	▲ 367,000	▲ 770,000	0	▲ 770,000	0	▲ 770,000	▲ 1,137,000	▲ 1,044,000	▲ 93,000	
什器備品除却損	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	
雑費	1,316,320	18,000	0	18,000	0	18,000	1,334,320	829,170	505,150	
管理費							6,588,238	6,588,238	5,765,228	823,010
役員報酬							2,429,875	2,429,875	2,540,228	▲ 110,353
給料手当							458,000	458,000	458,000	0
福利厚生費							800,000	800,000	500,000	300,000
保険料積立金							636,363	636,363	0	636,363
会議費							100,000	100,000	100,000	0
減価償却費							163,000	163,000	166,000	▲ 3,000
事務諸費							2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
什器備品除却損							1,000	1,000	1,000	0
経常費用計	585,015,710	7,428,000	32,617,000	40,045,000	2,095,000	42,140,000	6,588,238	633,743,948	520,436,269	113,307,679
当期経常増減額	▲ 9,411,691	272,000	9,564,000	9,836,000	781,000	10,617,000	▲ 4,388,238	▲ 3,182,929	▲ 10,127,928	6,944,999
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	8,051,000	▲ 183,000	▲ 7,113,000	▲ 7,296,000	▲ 755,000	▲ 8,051,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,360,691	89,000	2,451,000	2,540,000	26,000	2,566,000	▲ 4,388,238	▲ 3,182,929	▲ 10,127,928	6,944,999
一般正味財産期首残高	111,433,129	23,727,853	288,658,883	312,386,736	33,359,068	345,745,804	14,451,673	471,630,606	481,758,534	▲ 10,127,928
一般正味財産期末残高	110,072,438	23,816,853	291,109,883	314,926,736	33,359,068	348,285,804	10,063,435	468,421,677	471,630,606	▲ 3,208,929
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	110,072,438	23,816,853	291,109,883	314,926,736	33,359,068	348,285,804	10,063,435	468,421,677	471,630,606	▲ 3,208,929

公益目的事業比率

92.31%